



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 萩原 一志

TEL 045-948-1961

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,457	6.4	1,418	13.5	1,396	15.1	458	61.7
28年3月期	9,032	1.2	1,640	28.3	1,645	26.9	1,197	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	53.21		3.8	9.7	16.8
28年3月期	136.78		10.1	11.0	18.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,115	12,168	86.2	1,413.38
28年3月期	14,801	12,081	81.6	1,403.18

(参考) 自己資本 29年3月期 12,168百万円 28年3月期 12,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	695	165	370	6,150
28年3月期	1,075	82	693	5,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年3月期		0.00		43.00	43.00			
30年3月期(予想)		0.00		43.00	43.00		49.4	

当社は平成28年6月8日付「平成28年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初の予定期日で株主総会の招集手続きを行う事が出来ず、平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行えませんでした。このため、平成28年3月期の配当は、大変遺憾ながら0円となりました。

また、定時株主総会での決議に基づき、当社は平成28年6月24日を基準日とした1株あたり43円の配当を実施いたしました。

このため、平成29年3月期の配当につきましては、平成29年3月31日を基準日とする期末配当43円と合計し、1株あたり86円となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	7.0	250	25.4	250	25.4	160	168.5	18.58
通期	8,500	0.5	1,150	18.9	1,150	17.6	750	63.7	87.11

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	8,760,000 株	28年3月期	8,760,000 株
29年3月期	150,273 株	28年3月期	150,099 株
29年3月期	8,609,821 株	28年3月期	8,751,294 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかにTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな景気回復を維持しました。一方、個人消費や設備投資については依然として力強さを欠くなど、楽観の出来ない状況が続いております。

また、海外経済についても、新興国・資源国経済の減速傾向に加え、英国のEU離脱、米国の新政権の政策運営をめぐる不透明感など、予断を許さない状態で推移しました。

医療機器業界では、平成28年4月の診療報酬改定時に「地域包括ケアシステムの推進」の方針とともに、医療の提供において地域が果たす役割の拡大や、質の高い在宅医療のための支援体制の強化など、医療のあり方を大きく変える施策が打ち出される中で、医療機器メーカー各社はこれらの変化に対応した市場戦略が求められております。

このような経営環境の中で、当社では、採血管準備装置の主力機種であるBC・ROB0-8000RFIDの更新需要を確実に補足しつつ、リモートメンテナンス機能を強化した検体検査装置の新製品Gastat-700Mシリーズの販売を開始するなど、医療現場の多様なニーズに応える製品ラインナップを揃えて、販売の拡大に努めてまいりました。

<参考>品目別売上高

		前事業年度 累計期間	当事業年度 累計期間	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
国内	採血管準備装置	3,533	3,196	△9.5
	検体検査装置	459	407	△11.4
	消耗品	3,990	3,960	△0.8
	その他	249	-	△100.0
海外	採血管準備装置	414	425	2.8
	検体検査装置	84	127	50.4
	消耗品	300	339	12.9
合計		9,032	8,457	△6.4

しかしながら、当社の主力製品である採血管準備装置の更新案件が前期比において減少した影響で、国内市場における売上高は、7,564,707千円(前期比8.1%減少)となりました。一方、海外市場における売上高は、採血管準備装置・検体検査装置ともにアジア市場における販売が伸長したことにより、892,531千円(前期比11.7%増加)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,457,238千円(前年同期比6.4%減少)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比1.8ポイント増加し10.6%となりました。

今期の売上総利益は4,119,698千円(前年同期比2.7%増加)、となりました。前期には、長期在庫の簿価切下げによる売上原価の増加があったため、売上総利益は前期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費は、リモートメンテナンス機能を強化した新型の採血管準備装置、血液ガス分析装置の開発による研究開発費の増加等により、2,701,014千円(前年同期比14.0%増加)となり、営業利益は1,418,683千円(前年同期比13.5%減少)、経常利益は1,396,309千円(前年同期比15.1%減少)、当期純利益は、不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に伴う諸費用等による特別損失を計上したことにより458,128千円(前年同期比61.7%減少)となりました。

品目別の実績は、次のとおりであります。

<採血管準備装置>

当事業年度における採血管準備装置の売上高は3,622,767千円(前年同期比8.2%減少)となりました。

海外市場における売上高は、東アジア地域を中心にアジア市場での販売が好調に推移し、425,920千円(前年同期比2.8%増加)となった一方、国内市場においては、前年同期比において更新案件数が減少したことにより3,196,846千円(前年同期比9.5%減少)となりました。

<検体検査装置>

当事業年度における検体検査装置の売上高は534,737千円(前年同期比1.7%減少)となりました。

国内市場においては、血液ガス分析装置のモデルチェンジの時期が当初の予定より遅れた影響等により、407,179千円(前年同期比11.4%減少)となりましたが、海外市場においては、採血管準備装置と同様、アジア市場での好調な販売により、127,557千円(前年同期比50.4%増加)となりました。

<消耗品等>

当事業年度における消耗品等の売上高は4,299,734千円(前年同期比0.2%増加)となりました。

国内市場における売上高は、前事業年度比において微減となる3,960,681千円(前年同期比0.8%減少)であった一方、海外市場における売上高は、装置の累計販売台数の増加に伴って、339,052千円(前年同期比12.9%増加)となりました。

<その他>

当事業年度において、「その他」に分類される売上高はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産の残高は14,115,728千円となり、前事業年度末比685,348千円減少しました。

これは主に、売上高の減少に加え、売上債権の回収が順調に進んだことにより、売上債権の額が509,190千円減少し、現預金が279,454千円増加となったことや、製品在庫が前事業年度末時点に比べて647,440千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は1,946,928千円となり、前事業年度末比772,947千円減少しました。

これは主に、製品仕入債務が868,868千円減少、当期純利益の減少により未払法人税等が104,440千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は12,168,799千円となり、前事業年度末比87,599千円増加しました。

これは主に、剰余金が87,902千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は86.2%となり、前事業年度末比4.6ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、6,150,678千円(前期比159,118千円増加)となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により得られた資金は695,462千円(前期比380,012千円減少)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が607,351千円、売上債権の減少額が509,190千円、たな卸資産の減少額が522,415千円になった一方、仕入債務の減少額868,868千円、法人税等の支払額310,116千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は165,969千円(前期比83,504千円減少)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出45,898千円があったほか、定期預金の預入による支出120,335千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により支出した資金は370,374千円(前期比323,512千円減少)となりました。これは主に、配当金の支払額370,071千円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	76.43	81.62	86.21
時価ベースの自己資本比率(%)	139.54	126.71	131.56
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.00	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19,057.8	11,702.28	7,461.01

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

医療費を含めた社会保障費の抑制が必要とされ続ける中で、医療機関においても一層の効率化、合理化が求められており、医療機器業界は引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社では、主力製品である採血管準備装置に新機種をラインナップし、平成30年3月期の販売開始を予定しております。より円滑な採血業務を支援するための、ユーザー補助機能を強化した新機種の販売により、市場の深耕を目指してまいります。

翌事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,500百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益750百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較、企業間比較の可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959,098	8,238,552
受取手形	986,457	412,997
電子記録債権	189,215	224,900
売掛金	2,047,668	2,076,251
商品及び製品	1,752,115	1,104,674
仕掛品	189,203	289,972
原材料及び貯蔵品	64,702	88,958
前払費用	10,901	15,671
繰延税金資産	137,476	124,526
その他	5,407	5,221
未収消費税等	—	28,605
貸倒引当金	△500	△378
流動資産合計	13,341,745	12,609,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	893,704	898,454
減価償却累計額	△490,831	△515,647
建物(純額)	402,872	382,807
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	△3,391	△3,478
構築物(純額)	685	599
機械及び装置	158,650	162,300
減価償却累計額	△80,589	△102,927
機械及び装置(純額)	78,060	59,372
工具、器具及び備品	102,326	129,797
減価償却累計額	△79,311	△95,293
工具、器具及び備品(純額)	23,015	34,504
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,291,961	1,264,610
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	675	—
商標権	466	266
ソフトウェア	19,969	21,593
無形固定資産合計	22,289	23,038
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	43,416	113,564
その他	94,153	268,992
貸倒引当金	—	△171,944
投資その他の資産合計	145,079	218,122
固定資産合計	1,459,330	1,505,772
資産合計	14,801,076	14,115,728

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,573,942	705,073
未払金	236,916	296,880
未払費用	52,539	51,013
未払法人税等	420,591	316,151
未払消費税等	31,628	—
前受金	61,830	75,574
預り金	9,519	8,237
賞与引当金	110,282	99,040
前受収益	—	46,113
その他	1,347	1,405
流動負債合計	2,498,597	1,599,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,625	108,105
退職給付引当金	—	157,483
製品保証引当金	33,919	19,535
その他	86,734	62,315
固定負債合計	221,279	347,439
負債合計	2,719,876	1,946,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金	967,926	967,926
資本剰余金合計	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,300,000
繰越利益剰余金	3,542,757	3,130,659
利益剰余金合計	10,361,241	10,449,143
自己株式	△317,767	△318,069
株主資本合計	12,081,200	12,168,799
純資産合計	12,081,200	12,168,799
負債純資産合計	14,801,076	14,115,728

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,032,422	8,457,238
売上原価		
製品期首たな卸高	2,247,667	1,752,115
当期製品製造原価	4,527,140	3,712,324
合計	6,774,808	5,464,440
他勘定振替高	—	※2 22,225
製品期末たな卸高	1,752,115	1,104,674
製品売上原価	※1 5,022,693	4,337,540
売上総利益	4,009,728	4,119,698
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,368,773	※3, ※4 2,701,014
営業利益	1,640,955	1,418,683
営業外収益		
受取利息	1,576	480
受取配当金	1,629	1,535
保険返戻金	1,079	—
貸倒引当金戻入額	—	122
その他	408	657
営業外収益合計	4,694	2,795
営業外費用		
支払利息	91	93
為替差損	—	1,610
たな卸資産廃棄損	—	22,225
その他	—	1,240
営業外費用合計	91	25,169
経常利益	1,645,558	1,396,309
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	157,487	—
特別利益合計	157,487	—
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	788,958
特別損失合計	—	788,958
税引前当期純利益	1,803,045	607,351
法人税、住民税及び事業税	588,737	206,421
法人税等調整額	17,272	△57,198
法人税等合計	606,010	149,223
当期純利益	1,197,035	458,128

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	4,277,894	93.3	3,544,036	93.0
II 労務費		223,450	4.9	206,290	5.4
III 経費		81,324	1.8	62,768	1.6
当期総製造費用		4,582,668	100.0	3,813,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		133,675		189,203	
合計		4,716,344		4,002,297	
期末仕掛品たな卸高		189,203		289,972	
当期製品製造原価		4,527,140		3,712,324	

(注) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算であります。

※主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	48,107	38,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	6,300,000	3,222,398	9,540,881
当期変動額							
剰余金の配当						△376,675	△376,675
当期純利益						1,197,035	1,197,035
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	320,359	820,359
当期末残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	6,800,000	3,542,757	10,361,241

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△217	11,578,390	11,578,390
当期変動額			
剰余金の配当		△376,675	△376,675
当期純利益		1,197,035	1,197,035
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△317,550	△317,550	△317,550
当期変動額合計	△317,550	502,809	502,809
当期末残高	△317,767	12,081,200	12,081,200

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	6,800,000	3,542,757	10,361,241
当期変動額							
剰余金の配当						△370,225	△370,225
当期純利益						458,128	458,128
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—		500,000	△412,097	87,902
当期末残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	7,300,000	3,130,659	10,449,143

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△317,767	12,081,200	12,081,200
当期変動額			
剰余金の配当		△370,225	△370,225
当期純利益		458,128	458,128
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△302	△302	△302
当期変動額合計	△302	87,599	87,599
当期末残高	△318,069	12,168,799	12,168,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,803,045	607,351
減価償却費	74,726	72,499
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149,459	7,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	157,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,368	△11,242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,868	△14,383
受取利息及び受取配当金	△3,206	△2,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,178	171,822
支払利息	91	93
売上債権の増減額 (△は増加)	204,019	509,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448,356	522,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601,971	△868,868
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,279	△239,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,457	91,753
小計	1,787,865	1,003,657
利息及び配当金の受取額	3,206	2,015
利息の支払額	△91	△93
法人税等の支払額	△715,504	△310,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,474	695,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,368	△120,335
差入保証金の差入による支出	△4,145	△2,581
差入保証金の回収による収入	3,467	2,845
有形固定資産の取得による支出	△1,804	△35,871
無形固定資産の取得による支出	—	△10,027
保険積立金の払戻による収入	40,386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,465	△165,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△317,550	△302
配当金の支払額	△376,337	△370,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,887	△370,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,122	159,118
現金及び現金同等物の期首残高	5,692,437	5,991,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,991,560	※ 6,150,678

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8～38年

構築物 : 15～20年

機械及び装置 : 7～12年

工具、器具及び備品 : 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

商標権

商標権については、定額法（償却期間10年）を採用しております。

特許権

特許権については、定額法（償却期間8年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度より社内積立による退職金制度を策定しました。本策定に伴い発生した過去勤務費用は当事業年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

販売済み製品の無償でおこなう消耗部品の取替費用に充てるため、販売台数を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	一千円	171,944千円
貸倒引当金	—	△171,944

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	190,369千円	一千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産廃棄損	一千円	22,225千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.5%、当事業年度23.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.5%、当事業年度76.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	740,064千円	727,923千円
役員報酬	113,233	77,180
賞与引当金繰入額	78,075	69,230
退職給付費用	—	158,104
役員退職慰労引当金繰入額	8,027	7,480
福利厚生費	126,546	123,377
荷造運賃	145,461	158,668
旅費交通費	135,251	128,563
減価償却費	14,818	14,181
支払手数料	126,729	174,467
研究開発費	464,928	657,257
貸倒損失	—	14,059
貸倒引当金繰入額	△7,178	—

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	464,928千円	657,257千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,760,000	—	—	8,760,000
合計	8,760,000	—	—	8,760,000
自己株式				
普通株式(注)	99	150,000	—	150,099
合計	99	150,000	—	150,099

(注) 普通株式の自己株式の増加150,000株については、取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,760,000	—	—	8,760,000
合計	8,760,000	—	—	8,760,000
自己株式				
普通株式(注)	150,099	174	—	150,273
合計	150,099	174	—	150,273

(注) 普通株式の自己株式の増加174株については、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	370,225	43	平成28年6月24日	平成28年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	370,218	43	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,959,098千円	8,238,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,967,538	△2,087,874
現金及び現金同等物	5,991,560	6,150,678

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度と生命保険会社の企業年金を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	－千円
退職給付費用	161,491
退職給付の支払額	△4,008
退職給付に係る負債の期末残高	157,483

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	157,483千円
貸借対照表に計上された負債の額	157,483
退職給付引当金	157,483
貸借対照表に計上された負債の額	157,483

(3) 退職給付費用

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	161,491千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度6,531千円であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。
(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,948,137	544,202	4,290,996	249,084	9,032,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
8,233,096	171,831	141,400	457,132	28,961	9,032,422

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。
(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,622,767	534,737	4,299,734	—	8,457,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
7,564,707	122,003	132,327	619,419	18,780	8,457,238

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.18円	1,413.38円
1株当たり当期純利益金額	136.78円	53.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,197,035	458,128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,197,035	458,128
期中平均株式数 (株)	8,751,294	8,609,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績単一セグメント内の品目別販売実績

単一セグメント内品目別	当事業年度(第30期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
採血管準備装置 (千円)	3,622,767	91.8
検体検査装置 (千円)	534,737	98.3
消耗品等 (千円)	4,299,734	100.2
合計 (千円)	8,457,238	93.6

(注) 1. 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヨーロッパ	171,831	21.5	122,003	13.7
中南米	141,400	17.7	132,327	14.8
アジア	457,132	57.2	619,419	69.4
その他	28,961	3.6	18,780	2.1
合計	799,325 (8.8%)	100.0	892,531 (10.6%)	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。